

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室秘書課

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	単独
			総合計画実施計画	○			補助率	-
総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			笠間市男女共同参画推進連絡協議会	
予算科目	小政策	1 一人ひとりが尊重しあう心を育みます	開始年度	終了年度				
	施策	2 男女共同参画社会	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 男女共同参画意識の醸成						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市男女共同参画計画		
一般	総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画意識啓発事業	根拠法令	笠間市男女共同参画推進条例		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>日本は女性差別撤廃条約の目的である、性別で役割を決める考え方をなくし男女平等な社会を目指すため、「男女共同参画社会基本法」を制定し、これに基づき基本計画を策定した。笠間市は、基本法に基づき基本計画を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めている。また、市民の立場から男女共同参画を推進する男女共同参画推進連絡協議会と協働して事業に取り組んでいる。</p> <p>○固定的な性別役割分担意識の解消や男女共同参画に対する理解促進のための事業の実施、地域において男女共同参画を推進する女性リーダーの養成。</p>	<p>・事業の企画運営 男女共同参画講座の開催 6回 男女共同参画推進フォーラムの開催 1回</p> <p>・男女共同参画推進連絡協議会との協働 研修会の開催 5回</p> <p>・推進作品の募集</p> <p>・女性リーダー養成のため研修会の参加者を募集し、経費の一部を補助する。</p> <p>・男女共同参画計画の進行管理</p>	<p>・講座参加者数 600人</p> <p>・推進作品数 240点</p> <p>・養成数 3人</p>	<p>報酬費 117千円</p> <p>報償費 418千円</p> <p>旅費 31千円</p> <p>需用費 219千円</p>
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
・上記と同様		・上記と同様	・上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	性別による固定的な役割分担意識を持たないようにする	⑤成果指標	講座等への男性参加数 講座等への男性参加率 審議会等の女性委員参画率	人 % %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	男女共同参画講座、フォーラムの開催 男女共同参画連絡協議会研修会 男女共同参画推進作品の募集 研修会参加経費の一部補助	⑥活動指標	講座等開催数	回
				女性リーダー養成数	人
				講座等参加者数	人
				推進作品応募数	点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		622		574		466		785		755		755		755	
		事業費計(ア)	千円		622		574		466		785		755		755		755		
人件費			職員割合	人 千円	0.68	5,100	0.27	2,025	0.68	5,085	0.857	6,428	0.857	6,428	0.857	6,428	0.857	6,428	
			時間外	千円		153		178		266		317		281		281		281	
			嘱託臨時	千円															
			他課の協力分	千円															
			人件費計(イ)	千円		5,253		2,203		5,351		6,745		6,709		6,709		6,709	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,875		2,777		5,817		7,530		7,464		7,464		7,464		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標			講座等開催数	回		9		13		14		16		13		13		13	
			女性リーダー養成数	人		1		3		0		0		3		3		3	
			講座等参加者数	人		572		669		619		731		600		600		600	
			推進作品応募数	点		426		198		542		627		260		280		300	
対象指標			市民	人		78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351	
成果指標			講座等への男性参加数	人		97		87		134		165		120		132		144	
			講座等への男性参加率	%		17		13		22		23		20		22		25	
			審議会等の女性委員参画率	%								27		30		33		35	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化に伴う人口減少、地域におけるつながりの希薄化など社会が大きく変化する中で、日本再興戦略においても女性の活躍が推進されている。社会全体の活力を維持、発展していくためには「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識を変え、職場や子育て、介護、地域づくりなど様々な分野で、男女それぞれが持つ個性や能力を十分活かせる社会づくりが求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業の推進にあたり、男性参加者を増やすための更なる取組が必要である。合わせて、性別や年代にあった意識啓発も必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
関係団体との協働により講座を開催し、市民自らが発信者となり男女共同参画の意識啓発を行なう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
克服すべき問題 講座の周知方法等
解決方法 講座開催について市広報誌やHPに掲載し広く市民に向けて周知を図り、参加者の募集に努める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
高校生を対象とした、男女共同参画やデートDV講座を開催し、意識啓発を行う。
④取組状況
友部高校において、生徒を対象にデートDV講座を実施し、若い世代に向けた意識啓発を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
男性優位という考え方は、いろいろな分野で根強く残っている。男女共同参画社会の実現が困難となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="子育てに関する講座"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
生涯学習課で実施している家庭教育学級など子育てに関する講座と連携できる可能性がある。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高校生を対象とした講座を開催するなど、幅広い年代を対象に啓発が推進されてきている。今後は、市民との協働により男女共同参画を発信する事業を行う必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 子育てや介護、地域づくりなど様々な分野でそれぞれが持つ個性や能力を活かしながらかつ働き続けるためには、働き方の見直しや仕事の効率化を図ることが必要であり、ワーク・ライフ・バランスの取り組みが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 総合計画の施策に位置づけた事業であり、男女共同参画社会の中で、働きやすい職場づくりやワークライフバランスを推進するため必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある 認定事業者を広く市民や他事業者知らせていく必要があると思われる。働きやすい職場というイメージアップや他事業者のワークライフバランスの取組に対して効果があると思われる。連絡協議会会報誌等の活用も検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある がんばる企業連絡会等各種団体の活用
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 全体総括(振り返り、反省点) 男女共同参画推進に積極的に取り組む事業者を認定していくことは、ワークライフバランスを促進していくことになるので、必要な事業である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 認定事業者の取組について市民や、他事業者にも広く周知を図る必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 周知方法の検討。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 認定事業者間の情報交換が必要である。特にワークライフバランスについての情報提供も必要である。
④取組状況 認定事業者間の情報交換会及びワークライフバランスセミナーを開催した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 暮らしの中で多くの時間を占める職場での男女共同参画の理解がなければ、地域や家庭において推進することは難しくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 男女共同参画に積極的な事業所が増えて行くことは、仕事と生活(家庭・地域活動・趣味)の両立(ワークライフバランス)は企業の成長だけでなく市民生活の充実のためにも必要なことであると思われる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	情報発信の1つの手段として、広報紙発行は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	笠間市情報コーナーを設置するスーパー、コンビニ等から広報紙を入手することができる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	広報紙作成(レイアウト・印刷)を委託することで人件費を削減することは可能。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民に読んでもらえる広報紙作成のため、さらなる工夫が必要。
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 結果を報告する広報紙から、これからの事業、イベントをお知らせする広報紙を作ることが必要。 行政区に加入していない世帯の方への情報伝達の方法を考える。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 親しみやすい広報紙を作成。笠間市情報コーナーを拡充。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 結果を報告する広報紙から、これからの事業、イベントをお知らせする広報紙を作ることが必要。 行政区に加入していない世帯の方への情報伝達の方法を考える。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 特になし
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 広く市民に情報発信する手段として有効である。読みやすく、興味をひく紙面づくりをすることが必要。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 市長公室秘書課

事務事業名	ホームページ管理運営事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独	単独		
				総合計画実施計画	○					
				新規・継続	継続	補助率				
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	事業期間	H18	継続	共催者・関係団体	
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	1	広報・広聴							
小施策	2	広報活動の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	情報化基本計画			
	一般	総務費	総務管理費	文書広報費	ホームページ管理運営事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民及び市外からの閲覧者に対して、見やすくわかりやすい行政情報や観光情報を提供するため、ホームページを作成する。 他の広報媒体(広報紙など)と比較して、公開するまでに時間がかからない、文書量の制約がないというメリットがある。	ウェブアクセシビリティの日本工業規格であるJISX8341-3:2010に基づき「ウェブアクセシビリティ方針」を策定し公開する。各課でHP作成・管理ができるように研修会を実施。CMSの改修を行い、HPの利便性を高め、ソーシャルメディアにも対応したものとする。笠間市の魅力を市内外に広く伝えるため、市内の観光や地場産業、伝統文化などをわかりやすく紹介する動画を作成し、配信する。※子ども向けホームページ導入	・アクセス数 1,500,000件 ・facebook(いいね)600人 ・動画配信 15回	使用料 1,034千円 動画作成委託料 1,296千円 映像作成委託料 600千円
	H27事業計画 各課HPの状況を把握。作成・管理ができるように研修会を実施。笠間市の魅力を市内外に広く伝えるため、市内の観光や地場産業、伝統文化などをわかりやすく紹介する動画を作成し、配信する。 ※音声読上げ機能導入	H28事業計画 左記と同様	H29事業計画 左記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 笠間市ホームページ	④対象指標 市内及び市外からの閲覧者
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) 必要な情報が掲載されていて、見やすくわかりやすいページにする。 ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) CMSの導入 説明会の開催 笠間市公式ホームページガイドラインの作成	⑤成果指標 トップページアクセス件数 件 facebook(いいね!) 人 動画閲覧回数 回 ⑥活動指標 ホームページ更新回数 回 かさめ〜る配信回数 回 facebook投稿回数 回 動画発信回数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	1,794	2,200	2,122	2,959	3,335	3,335	3,335						
事業費計(ア)		千円	1,794	2,200	2,122	2,959	3,335	3,335	3,335								
人件費	人員費	職員割合	人 千円	0.85	6,375	0.65	4,875	0.52	3,900	0.578	4,335	0.650	4,875	0.650	4,875	0	
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	6,375	4,875	3,900	4,335	4,875	4,875	0							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	8,169	7,075	6,022	7,294	8,210	8,210	3,335								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	ホームページ更新回数	回	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000				
	かさめ〜る配信回数	回	269		261		270		200		270		270				
	facebook投稿回数	回					240		250		250		250				
	動画発信回数	回					15		20		15		15				
対象指標	市内及び市外からの閲覧者																
成果指標	トップページアクセス件数	件	1,233,877		1,008,249		1,233,877		1,389,851		1,500,000		1,500,000				
	facebook(いいね!)	人					500		1,000		700		800				
	動画閲覧回数	回					6,000		6,000		6,000		6,000				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成22年度にウェブアクセシビリティ(障害者や高齢者を含む万人にとってのホームページへのアクセスのしやすさ)に関するJIS規格が改正された。また、それに伴い「みんなの公共サイト運用モデル」が改定され、自治体ホームページはそれらに対応することが求められている。平成28年度末までに市のウェブアクセシビリティ方針を定めるとともに、市のホームページにおけるアクセシビリティ試験結果を公開しなくてはならない。
 全国的に、広報業務にFacebookやツイッターといったSNSを取り入れる動きが広がっている。

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	常に新しい情報を発信するため、ホームページの作成、更新は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	アクセス数を増やすための工夫が必要。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成25年度にCMSの改修を行い、ホームページの作成の利便性が向上した。各課からの積極的な情報発信ができるよう、職員に対して研修を行う。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする手段として活用する。魅力ある動画をタイムリーに発信できるようにする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ホームページ作成研修を行い、積極的な情報発信ができるようにする。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 常に新しい情報を発信し、笠間市をPRする手段として活用する。魅力ある動画をタイムリーに発信できるようにする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 タイムリーな情報発信、多くの情報を発信できることから、ホームページは情報発信の有効な手段である。常に更新して最新の情報を提供する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地域間競争が激しくなる中、パブリシティを活用した広報戦略がますます重要になっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	さまざまなパブリシティ活動は、笠間市の知名度や認知度アップに有効である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	今後ますます重要となってきた事業なので、削減の余地がない。
	⑦事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	発信すべき情報が埋もれないように、全庁的に広報に対する意識を高揚させる。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・職員対象のホームページやSNS活用研修を実施していく。 ・シティセールスにより戦略的な広報を進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・全庁的な広報体制の確立。 ・シティセールスについては、商工観光課や農政課などと連携して進める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 ・笠間チャンネルによる動画の配信 ・笠間市公式facebookの開設

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市の施策や事業、催事など、発信すべき情報が埋もれてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市内外に情報発信する手段として、重要性が増している。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	モニターを使って行政情報を知らせることができ効果的である。また、放映料等の収入を得られるため、財政負担の軽減につながる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	人が集まる場所に設置することにより、行政情報を広く伝えることができる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ー

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 ー

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 収入を得ながら、行政情報を発信することができ効果的である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市長公室秘書課

事務事業名	パブリック・コメント制度の運用		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	単独		
				総合計画実施計画	○			補助率		-
	総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続					
	小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度						
	施策	1 市民協働	事業期間	H18	継続事業	共催者・関係団体				
	小施策	2 市民参加機会の拡充								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	文書広報費	広報広聴事務事業	根拠法令	笠間市パブリック・コメント手続条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し、説明責任を果たすとともに、市民からの提案、意見等を考慮した施策等の効果的、効率的な立案を図り、市民の市政への積極的な参画を促し、市民との協働による開かれた市政の推進に寄与する。	○掲示板等を利用して、パブリック・コメント制度の対象案件となるような市の施策等の形成を予定している担当課を把握する。 ○パブリック・コメント実施事前連絡票の提出があったら、広報・閲覧資料の準備をする。 ○実施期間中は意見等の受付、担当課への取次ぎを行う。 ○担当課と協議し意見等、市の考え方を公表する。	実施案件数5件	人件費のみ
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内外の住民	④対象指標	市内外の住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どのような状態にしたいのか)	市の主要な施策や事業の立案を行なう際に、その素案を市民に広く公開し、市民から意見や情報をもらう。	⑤成果指標	案件に係る意見数 1案件に対する平均意見数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各施設に閲覧資料を用意する。 ホームページに閲覧資料を公開する。	⑥活動指標	パブリック・コメント実施件数	件
				広報紙掲載回数	回
				ホームページ更新回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費			職員割合	人 千円	0.12	900	0.15	1,125	0.11	788	0.105	788	0.150	1,125	0.150	1,125	0	
			時間外	千円														
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円	900		1,125		788		788		1,125		1,125		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	900		1,125		788		788		1,125		1,125		0			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	パブリック・コメント実施件数	件	11		19		6		13		2		10		5			
	広報紙掲載回数	回	7		9		6		9		3		5		5			
	ホームページ更新回数	回	33		57		14		31		15		15		15			
対象指標	市内外の住民	人																
成果指標	案件に係る意見数	件	57		63		1		9		10		50		5			
	1案件に対する平均意見数	件	5		3		0		0		5		5		5			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	多くの意見を求めることが重要であり、広報紙・ホームページ・ポスターにより周知を図った。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民の関心を高めることにより、施策に対する意見をより多く収集することができる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費のみの業務であり、削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 意見を求めることは重要であり、制度が市民に浸透してきたが、まだ出される意見数は少ない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 計画等に知識が深い団体からの意見を求める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握につとめる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 計画等に知識が深い団体からの意見を求める。
④取組状況 計画等の担当課と調整し、関係団体等の把握につとめた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 施策立案に際し、施策に対する市民の考えを聞き、意思決定することができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民の意見を聴くため必要な業務であるが、意見を出してもらえる工夫は必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 年の初めにまちづくりの第一線で活躍する方々の交流を深め、市政への理解を深めていただくため実施しているが、財政負担を鑑みて、参加者から負担金を徴収し、運営費用に充当している。招待者以外の方も参加できるよう、一般参加者の募集を行い、参加者の増加に努めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 市行政にかかわる方たちが一堂に会し、情報を交換する場として有効である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	協働のまちづくりを進めるために、多くの方たちに参加してもらうことが必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 通年の業務でないので、削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		全体総括(振り返り、反省点) 参加者の増加、講演会の内容等課題はあるが、一堂に会する機会であり、情報交換の場として必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 一般公募等を行い、参加者増を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 講演会等、市民が興味ある内容とし、参加者を募る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 一般公募等を行い、参加者増を図る。
④取組状況 週報お知らせ版により一般公募を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 参加人数を増やすための工夫をしながら、交歓会を開催する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市長公室秘書課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	広聴事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	単独		
				総合計画実施計画	○			補助率		—
	総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続				
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	1	広報・広聴	事業期間	H18	継続	共催者・関係団体			
	小施策	3	広聴活動の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	文書広報費	広報広聴事務事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
1【事務事業の全体概要及び背景】			2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】		
電子メールや意見箱を活用し、市民の意見・提案の収集を行う。市民の意見・提案を的確に把握することによって、市民の声を市政に反映できる。			○電子メールや意見箱を利用した意見受付 ○意見等を関係各所へ伝達 ○回答文書等の取りまとめをし、返信・返送を行う。 ○対応状況等の確認 ○市政懇談会を開催(テーマ別3回・市民対象3回・茨城大学生1回)					食糧費 25千円		
			H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画			
			上記と同様		上記と同様		上記と同様			

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		市内外の住民			④対象指標		市内外の住民		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		市政に対する市民の意見・提案・要望を行政に言える機会をつくる。電子メールや意見箱を活用し市民の意見・提案の収集を行う。			⑤成果指標		回答率 懇談会参加者		% 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		各種市政懇談会の開催 ホームページに「秘書課へのお問合せ」を設置 本所・各支所に「意見箱」を設置			⑥活動指標		電子メール意見数 意見箱意見数 市政懇談会開催回数		件 件 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円			29	42	25	55	55	55							
			事業費計(ア)	千円	0	29	42	25	55	55	55								
人件費	職員割合		人 千円	0.20	1,500	0.60	4,500	0.58	4,313	0.700	5,250	0.600	4,500	0.600	4,500		0		
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)		千円	1,500	4,500	4,313	5,250	4,500	4,500	0									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,500	4,529	4,355	5,275	4,555	4,555	55									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	電子メール意見数		件	356		205		169		241		360		360		360			
	意見箱意見数		件	59		69		53		42		60		60		60			
	市政懇談会開催回数		回	12		13		14		7									
対象指標	市内外の住民		人																
成果指標	回答率		%	75		75		67		71		70		70					
	懇談会参加者		人					280		171									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市民の意見や要望が多様化している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民の意見や要望を聞くため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	ホームページへの意見に対し、そのつど返信している。「秘書課へのお問い合わせ」を有効活用できている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	業務プロセスの見直しの検討は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広く意見を聴くことは、市民サービスの向上につなげるためにも必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	—
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	—

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	課題なし
④取組状況	—

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の要望や意見を聞き、市民サービスの向上に努めることができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市民サービスの向上につなげるため、広聴業務は不可欠である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室秘書課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	人事管理事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—				
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	人事管理事務事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
人事異動等による人事管理により適材適所で業務向上が図られるよう努めている。また、行財政改革には人件費の抑制が不可欠であるが、退職者による職員の減少により、行政サービスが低下することが無いよう、必要最小限の職員採用を実施する。	効率的な行政運営のため、適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。	効率的な行政運営を踏まえた人員配置及び職員採用	共済費 6,436千円 賃金 21,866千円 報償費 80千円 旅費 32千円 需用費 624千円 役務費 41千円 委託料 766千円 賃借料 1,352千円
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④ 対象指標 職員 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な人員配置を行う。	⑤ 成果指標 人員配置人数 人 新規採用職員数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	人事ヒアリングや職員採用試験の実施	⑥ 活動指標 各課との人事ヒアリング 回 職員採用試験の実施 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円			72	99	88					
			一般財源	千円	1,829	1,860	2,992	34,812	29,504	29,592	29,592	29,592		
	事業費計(ア)	千円	1,829	1,860	3,064	34,911	29,592	29,592	29,592	29,592				
人件費		職員割合	人 千円	1.75 13,125	1.75 13,125	2.58 19,358	2.534 19,005	2.534 19,005	2.534 19,005	2.534 19,005	2.534 19,005			
		時間外	千円	1,050	804	778	710	469	469	469				
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	14,175	13,929	20,136	19,715	19,474	19,474	19,474	19,474			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	16,004	15,789	23,200	54,626	49,066	49,066	49,066	49,066			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標		各課との人事ヒアリング	回	2	2	2	2	2	2	2				
		職員採用試験の実施	回	2	3	3	1	1	1	1				
対象指標		職員	人	741	735	727	721	712	712	712				
成果指標		人員配置人数	人	741	735	727	721							
		新規採用職員数	人	22	20	38	18							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 行財政改革には人件費の抑制が必要不可欠であり、退職者数を見据えながら必要最小限の職員採用を実施している。また、今後、再任用職員のフルタイム勤務を導入することになった場合、定数管理上の定数に含まれるため、再任用職員数と新規職員数の採用数について検討が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	適切な職員の人事配置や職員採用は市が実施すべき事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	毎年、職員数が減少していく中で、多様な行政サービスに対応するための適正な人員配置に苦慮している状況である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	退職者数に比べ新規採用職員数を抑制していることから人件費の削減が図れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度においても、各所属長との人事ヒアリングによる人員の適正配置、退職者数を踏まえた新規採用職員の採用ができたことから目標は達成できたと考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 人事管理や人件費の削減ができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 効率的な行政運営を行うため、適正な人員配置や新規職員の採用など、今後も必要な事務である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室秘書課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	職員給与管理事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	
			評価事業	重要事務事業	—	—	市単独	補助率
総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	2	行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	給与厚生事務事業	根拠法令	笠間市職員の給与に関する条例ほか	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
行政の効率的、安定的な運営に寄与する適正な給与水準を確保するため、給与条例・規則等に基づき職員の給与支払等に関する事務を適正かつ確実に執行する。	<ul style="list-style-type: none"> 毎月給与に関する異動修正を行う。 年に2回賞与計算を行う。 年度末に年末調整事務を行う。 人事院勧告等に基づき給与の額等の見直し事務を行う。 	給与支払事務の適正執行	報酬 0千円 旅費 47千円 需用費 26千円 委託料 3,816千円 負担金 28千円
	H27事業計画 上記と同様 人事給与システムにより処理を行う。	H28事業計画 上記と同等	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④ 対象指標 給与支給対象職員 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	毎月の給与と期末勤勉手当を支給する。	⑤ 成果指標 給与、賞与の支給回数 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電算処理会社への給与計算の委託	⑥ 活動指標 給与処理の投入件数 件 例月給与・賞与処理の回数 回 年末調整の処理件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	3,119	2,786	2,904	3,917	2,890	2,890	2,890							
	事業費計(ア)	千円	3,119	2,786	2,904	3,917	2,890	2,890	2,890								
人件費	職員割合	人 千円	1.60	12,000	1.60	12,000	1.70	12,750	1.813	13,598	1.813	13,598	1.813	13,598	1.813	13,598	
	時間外	千円			285	505	552	400	400	400							
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	12,000	12,285	13,255	14,150	13,998	13,998	13,998								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	15,119	15,071	16,159	18,067	16,888	16,888	16,888								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	給与処理の投入件数	件	3,562	3,230	3,934	3,400	3,300	3,300	3,300								
	例月給与・賞与処理の回数	回	14	14	14	14	14	14	14								
	年末調整の処理件数	件	753	778	773	787	729	729	729								
対象指標	給与支給対象職員	人	753	778	770	738	729	729	729								
成果指標	給与、賞与の支給回数	回	14	14	14	14	14	14	14								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 人事管理と給与データを一元管理し、事務処理の誤りや事務の煩雑化をなくし事務作業の効率化を図るため、人事給与システムを導入した。平成27年4月から稼動する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	人事管理に基づき適正な水準の職員給与を支給するため市が実施すべき事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	給与条例や規則に基づく事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	新たなシステムを導入したことで、給与計算処理事務の効率化を図ることができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 給与条例や規則に基づき給与処理事務を行うことができた。また、人事管理と給与処理が一体となったシステムを導入したことで、事務処理作業の効率化が図られ、目標は達成できたと考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 人事管理と給与計算処理が一つのシステムで運用できるシステムを導入する。
④取組状況 平成26年度に人事給与システムを導入した。平成27年4月から新たなシステムで事務処理を行う。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 職員の適正な給与支払ができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 内部管理的な事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 職員に給与を適切に支払うために今後も必要な事務である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 職員数が減少し職員一人に対する業務量が増加している。限られた予算、時間、人員で最大の効果を生み出すためには、慣例や今までの考え方に
 とられない柔軟な発想のできる職員が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	職員の人材育成であり市が実施すべき事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市民サービスの向上や業務の効率化を進めるために、業務改善に結びつく研修を実施する。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	研修時間を半日単位としたり、研修内容により講師を職員が務めるか、外部に委託するか検討し、事業費や人件費の削減に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成26年度笠間市職員研修計画に基づき階層別研修、特別研修、派遣研修を行い、職員の意識改革と資質向上を図ったので目標は達成できたと考える。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>意識改革や資質向上だけで終わらずに、目に見える事務改善につながるための研修を実施する。</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>早稲田マニフェスト研究所で研修をした職員の活用を図る。</p> <p>④取組状況</p> <p>早稲田マニフェスト研究所で研修をした職員が新規採用職員のブラッシュアップ研修の講師を務めた。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>人材育成を怠れば市民サービスが低下する。</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 他機関が行う研修への派遣</p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>茨城自治研修所や他の機関が行う研修を活用し人材育成を図っている。</p>
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様な行政ニーズ、住民サービスの向上を図るうえで職員の能力向上のために職員研修計画に基づき研修を行う事務であり、今後も必要な事務である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地方公務員法の改正により平成28年度から人事評価制度の導入が義務付けされました。市では平成19年度から全職員を対象に制度を導入している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	人材育成のための人事評価制度であり、市が実施すべき事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	評価者の評価基準の平準化
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	評価者が同じ目線で評価できるように、毎年、外部講師による評価の実地研修を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 制度導入後、これまでの研修の成果により、各評価者が行う評価の平準化が進み目標は概ね達成できている。今後も、一部に評価のバラツキがみられるため、更なる評価の平準化を目指すための研修が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 一次評価者と二次評価者では、被評価者の対象が違うため、評価者ごとに研修を設け、具体的な評価の付け方を学ぶ。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 目標設定や年度途中、年度末における個人面談を徹底させる必要がある。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 平成28年度から地方公務員法により義務化される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況 グループウェアの掲示板を活用し、周知徹底を図った。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 内部管理事務であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方公務員法の一部改正による人事評価制は平成28年度から義務化されることから、今後も必要な事務である。評価者の評価精度をあげるために、研修を開催する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市立病院で全職員が健康診断を受診できる体制をとっている。また、メンタルヘルスについては、茨城カウンセリングセンターへ業務委託し精神不調者の防止に努めている。労働安全衛生法の一部改正によりストレスチェックの実施が義務化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	職員が健康で安全に働く環境を整えることは、市で実施する事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	職員自身のストレス度を認識させるため、ストレスチェックを実施する。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	メンタルヘルス相談の外部委託や市立病院に健康診断を委託したことに伴い、業務の効率化を図ることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市立病院での健康診断の実施や茨城カウンセリングセンターでの相談業務について全職員に周知し、働きやすい職場環境づくりに努めたが、健康診断の未受診者や精神不調による療養休暇取得者がいることから、目標を達成することができなかった。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 笠間市衛生管理委員会を設置し、職員の心身の健康について対策を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 健康診断は秘書課からの周知だけでなく、所属長からも呼びかけを行う必要がある。また、精神不調の防止については、茨城カウンセリングセンターで相談を行うよう周知をする。
④取組状況 健康診断の受診は、毎月、グループウェアで周知し、未受診者については、所属長及び個別に受診を促した。また、茨城カウンセリングセンターでの相談についても、定期的にグループウェアで周知した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 職員の健康管理や安全に働くための職場環境づくりができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 内部管理事業であり、統廃合や他の事業との連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 労働安全衛生法により健康診断が義務付けられている。また、職員が心身ともに健康で就労できる環境を整えることは、人事管理を行う上で重要であることから、今後も必要な事務である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室秘書課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	海外地方自治体職員協力交流事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	新規		補助率		
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	3 国際化			H25	H26		共催者・関係団体	
	小施策	1 国際化に対応した事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市国際交流推進方針		
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	海外地方自治体職員協力交流事業	根拠法令	自治体職員協力交流事業実施要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地方自治体による主体的な国際協力の取組みを一層推進するため、国内各自治体による海外地方自治体職員の受け入れについて、総務省と(財)自治体国際化協会が支援する目的で平成8年度から実施された事業である。国際化の進展に対応できる人材の育成や笠間市の国際化施策への協力を通じて地域の国際化を推進するとともに、観光面において海外からの観光客の誘客を促進する。なお、経費については、特別交付税措置の対象となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・商工観光課への研修員の受入れ ・市内イベントへの参加 ・観光行政の研修 ・国際理解講座等の講師 ・平成26年度で完了 	研修の実施	旅費 300千円 需用費 150千円 役務費 52千円 賃借料 1,512千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
/			

イベントへの			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国際理解を深める。	⑤成果指標	研修生受入人数 人 研修期間率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	海外地方自治体職員の受入	⑥活動指標	研修日数 日 国際理解講座の開催 回 研修員へのメンタルケア 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円				0	6,030		
			一般財源	千円				0	6,030	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	6,030	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.16	1,200	0.163	1,223	0	0
時間外		千円					94				
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
人件費計(イ)	千円	0	0	1,200	1,317	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	1,200	7,347	0	0	0			
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	研修日数	日				188					
	国際理解講座の開催	回				2					
	研修員へのメンタルケア	回				8					
対象指標	職員	人			728	721					
成果指標	研修生受入人数	人			2	2					
	研修期間率	%			0	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 経済のグローバル化, ボーダーレス化の進展により, 国際的な相互依存関係は一層深まり, 様々な分野での地域と世界との結びつきは強まっている。また, 平成22年3月に茨城空港が開港し, 経済・観光などアジア地域との多様な交流機会が拡大しつつある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の国際化を推進するため, 海外の自治体職員を市に受け入れることから, 市で実施すべき事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	約10ヶ月の研修期間の中で, 市内のイベント参加や市内小中学生を対象とした国際理解教育の開催, 外国人観光客受入検討会への参加など, 限られた範囲ではあるが, 職員の国際理解, 市民との交流を進めることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	海外の自治体職員を受け入れるにあたり必要な経費が示されていることから, 事業費を削減することは困難である。また, 外国からの渡航の手配や日本の文化や生活, 言葉などの初期研修は自治体国際化協会が行っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	約10ヶ月の研修期間の中で, 国際化に対応できる人材育成や外国人観光客誘致を実現することは困難であった。しかし, ミャンマーとラオスの自治体職員と交流を持てたことは, 自治体間交流や笠間市の観光振興に役立つことから目標は達成できたと考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
海外の自治体と姉妹都市を締結することで, 自治体間の職員受け入れができる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
(財)自治体国際化協会の事業であり, 統廃合や連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 それぞれの国において観光や経済振興を担う人材であり, 今後, ミャンマーとラオスの人々と笠間市民, 自治体間の交流が進む可能性がある。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現在、給与計算処理については常陽コンピューターサービスに、人事管理システムは茨城計算センターに委託している。このことから、人事管理と給与のデータを別々のシステムで管理していることから、事務処理の誤りやそれぞれのデータを修正しなければならないなど事務が煩雑化している。県内自治体のほとんどが、自前で処理をしていることから、平成26年度に人事給与システムを導入し、平成27年4月から新たなシステムを稼働する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	職員の人事管理、給与処理に関することであり、市で実施する事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	人事管理データと給与データを一元化することで、業務の効率化を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	人事給与システムを導入したことで、事務の効率化と職員数の減が見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事務の効率化や人員削減など、人事給与システム導入の目的は達成できたと考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
システムを導入しない場合、事務の効率化や人員の削減が図れない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
人事給与システムは、個人情報を含む内容であることから、連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 新たなシステムを導入により事務処理作業の効率化が図れる。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室秘書課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	新笠間市誕生10周年記念事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	新規	補助率	-		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	1	広報・広聴	H27	H27				
	小施策	3	広聴活動の充実	共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	新笠間市誕生10周年記念事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	-	-	-	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 平成18年3月19日に1市2町が合併して10周年を迎えるに当たり、本市の更なる飛躍につながるような記念事業を実施する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 新笠間市誕生10周年記念として実施する事業の検討を行うため、庁内プロジェクトチームを編成し、事業内容の検討を行う。	3 【年度目標】 10周年記念事業の内容を決定する。	4 【事業費の内容(決算額)】 予算なし
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ・新笠間市誕生10周年記念式典開催 ・記念誌「広報かさま」の発行 ・記念フレーム切手の発行 			

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標 記念式典案内状送付者(式典) 市民(広報) 市民(切手)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	郷土への誇りと愛着心の醸成を図るため、行政と市民が一体となり、更なる飛躍につながるような10周年記念事業を実施する。	⑤成果指標 記念式典出席率(式典) 発行部数(広報) 発行部数(切手)
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・庁内プロジェクト会議、新笠間市誕生10周年記念事業検討委員会並びに実行委員会を開催し、記念事業の内容を決定する。	⑥活動指標 記念式典参加者数 発行回数(広報) 発行回数(切手)

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				0	7,681	
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	7,681	0	0
人件費	職員割合	人	0	0	0	0.10	735	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	735	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	735	7,681	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	記念式典参加者数								
	発行回数(広報)						1		
	発行回数(切手)						1		
対象指標	記念式典案内状送付者(式典)						500		
	市民(広報)								
	市民(切手)								
成果指標	記念式典出席率(式典)								
	発行部数(広報)						28,000		
	発行部数(切手)						1,100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由
	資源配分	拡 充	